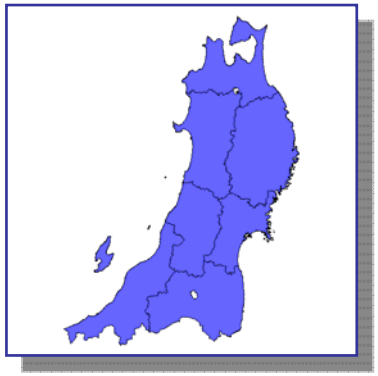
参考　３

『東北ブロックの社会資本の重点整備方針（素案）』の概要



平成21年 6月 9日

東北地方整備局

1．「広域地方計画」と「社会資本の重点整備方針」の関係

・「広域地方計画」と「社会資本の重点整備方針」は、車の両輪

	東北圏広域地方計画		東北ブロックの社会資本の重点整備方針
目的	国土の利用、整備及び保全を推進するための 総合的かつ基本的な計画として定めるもの。	車の両輪	社会資本整備の具体的な方針を示すもの。
計画の対象	国土の利用、整備及び保全に関する府省にまたがる施策全般		道路、交通安全、鉄道、空港、港湾、航路標識、都市公園、下水道、河川、砂防、地すべり等防止、急傾斜地の崩壊による災害の防止、海岸、各事業と一体となり効果を増大させる事業
計画期間	21世紀前半期を展望しつつ、今後、概ね10年間		H20～24年度の5年間
根拠法	国土形成計画法		社会資本整備重点計画法
対象地域	いずれも東北6県＋新潟県 （青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県）		



2. 前「社会資本の重点整備方針(H15～H19)」との違い

・前方針（H15～H19）では、東北ブロックの重点事項として、目標を記述していたが、本方針（H20～H24）では、重点戦略、重点目標に加えて、アウトカム指標と主要事業を明記するとともに、フォローアップについても記述している。

・また、前方針対象地域が、東北6県に対し、本方針では新潟県を含む東北ブロックの7県が対象となっている。

3.「東北ブロックの社会資本の重点整備方針」の特徴と目次構成（案）

【特徴】

・将来の姿の達成に向け、5つの重点戦略と13の重点目標を設定
・重点目標ごとに、アウトカム指標（目標）と主要事業を記載

【目次構成（案）】

Ⅰ　東北ブロックの現状と課題

1. 東北ブロックの特徴
2. 東北ブロックにおける近年の状況変化
3. 東北ブロックにおけるこれまでの取り組み
4. 東北ブロックで今後取り組むべき課題

Ⅱ　東北ブロックの目指すべき将来の姿

- 5つの将来の姿

Ⅲ　東北ブロックにおける社会資本の重点事項

1. 地方重点戦略と地方重点目標
   - 5つの重点戦略
   - 13の重点目標
2. 重点目標達成のための取り組み
   - 取り組むべき項目
   - アウトカム指標
   - 主要事業

4. 東北ブロックにおける社会資本の重点事項(案)

資料　3(素案)　9頁参照

【５つの重点戦略】	【１３の重点目標】
１．恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現	①地球温暖化防止に向けた低炭素社会の実現
	②資源の有効活用による循環型社会の実現
	③歴史・伝統文化を活かした地域の形成
	④美しく豊かな自然環境との共生
２．雪にも強く安全で安心して暮らせる温もりのある人に優しい圏域の実現	⑤「東北発コンパクトシティ」による都市と農山漁村の連携・共生
	⑥高齢社会等に対応した安全で安心できる生活への支援
	⑦災害から暮らしを守る地域の形成
	⑧雪に強く、安心して暮らせる地域の形成
	⑨既存の社会資本ストックの機能の持続及び長寿命化
３．地域の資源、特性を活かした産業による自立的・持続的な圏域の実現	⑩競争力ある産業を支える国内物流ネットワークの形成
	⑪地域特性を活かした観光の充実
４．交流・連携機能の強化による世界に開かれた圏域の実現	⑫東アジア・ロシアや北米等との国際交流・連携強化
５．東北の人々が一体となって地域を考え行動する圏域の実現	⑬「新たな公」との協働

5. 重点目標に記載するアウトカム指標（案）

資料　3（素案）　10頁～20頁参照

・13の重点目標に対し、25※のアウトカム指標（目標）を設定

・ソフト事業に対応したアウトカム指標（目標）も設定

※「東北ブロックの社会資本の重点整備方針(詳細版・素案)　参考4」では、更に20指標を追加設定

【主なアウトカム指標（例）】

○重点目標　「競争力ある産業を支える国内物流ネットワークの形成」

⇒ミッシングリンクの解消等により、「規格の高い道路を使う割合」を増加

【11．0%（H19）→12．5%（H24）】

○重点目標　「災害から暮らしを守る地域の形成」

⇒堤防や河川防災ステーションの整備等により、「洪水による氾濫から守られる区域の割合」を増加

【54%（H19）→57%（H24）】

○重点目標　「東アジア・ロシアや北米等との国際交流・連携強化」

⇒港湾等の機能強化を図り、国際競争力を高め広域交流圏を形成するため、

「防波堤整備により新たに所要の静穏度が確保される岸壁数（施設）」を増加

【0施設（H19）→6施設（H24）】

○重点目標　「災害から暮らしを守る地域の形成」

⇒自然災害に備え、総合的な防災・減災対策を進めるため、

「ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(津波・高潮）」を増加

【約6割（H19）→約9割（H24）】

○重点目標　「歴史・伝統文化を活かした地域の形成」

⇒良好な景観形成を促進するため、「景観計画に基づき取組を進める地域の数」を増加

【8市町村（H19）→40市町村（H24）】

他20指標

5. 重点目標に記載するアウトカム指標（案）

資料　3（素案）　10頁～20頁参照

【アウトカム指標（案）一覧】

重点戦略	重点目標	指　標	現状の値 （H19）	目標値 （H24）
重点戦略1 **恵み豊かな自然と共生する** **環境先進圏域の実現**	重点目標① 地球温暖化防止に 向けた低炭素社会の実現	道路渋滞による一人当たりの年間損失時間	25 時間/年	24 時間/年
	重点目標② 資源の有効活用による 循環型社会の実現	現在整備中の廃棄物海面処分場の護岸の整備延長	1,500m	2,000m
	重点目標③ 歴史・伝統文化を活かした 地域の形成	景観計画に基づき取組を進める地域の数	8 市町村	40 市町村
	重点目標④ 美しく豊かな自然環境との共生	下水道処理人口普及率	約 59%	約 68%
		歩いて行ける身近なみどりのネットワーク率	約 63%	約 67%
重点戦略2 **雪にも強く安全で安心して暮らせる** **温もりのある人に優しい圏域の実現**	重点目標① 「東北発コンパクトシティ」による 都市と農山漁村の連携・共生	市街地における都市計画道路の整備率	約 63%	約 65%
		土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数	300 施設	400 施設
		ハザードマップを作成・公表し、 防災訓練等を実施した市町村の割合（土砂）	10%	100%
	重点目標② 高齢社会等に対応した 安全で安心できる生活への支援	特定道路におけるバリアフリー化率	69%	85%
		道路交通における死傷事故率	65 件/億台 km	58 件/億台 km
	重点目標③ 災害から暮らしを守る地域の形成	洪水による氾濫から守られる区域の割合	54%	57%
		津波・高潮による浸水被害防護区域の拡大	75%	78%
		ハザードマップを作成・公表し、 防災訓練等を実施した市町村の割合（洪水）	5%	100%
		ハザードマップを作成・公表し、 防災訓練等を実施した市町村の割合（津波、高潮）	約 6 割	約 9 割
		ハザードマップを作成・公表し、 防災訓練等を実施した市町村の割合（内水）	約 3%	100%

5. 重点目標に記載するアウトカム指標（案）

資料　3（素案）　10頁～20頁参照

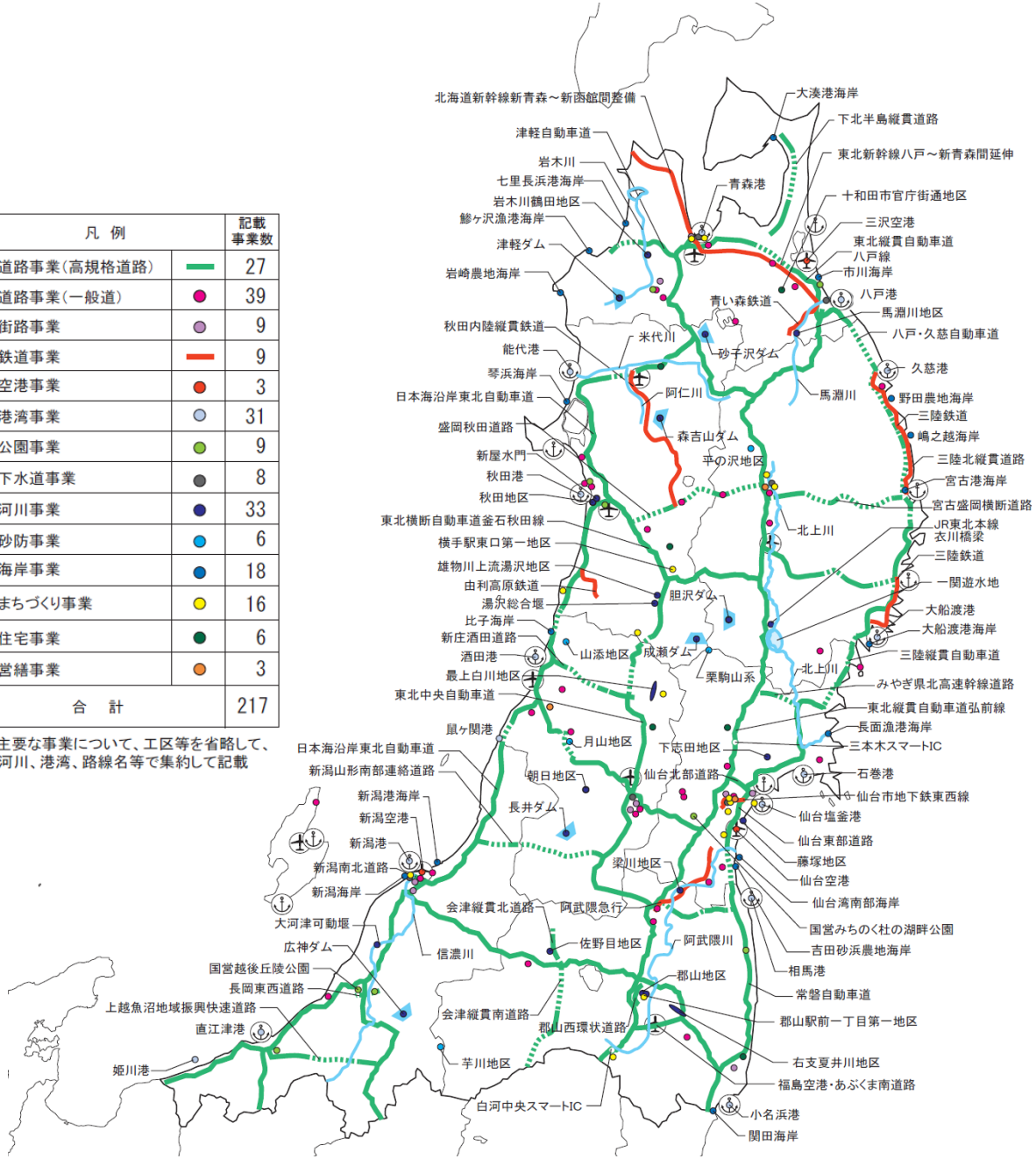
重点戦略	重点目標	指　標	現状の値 （H19）	目標値 （H24）
重点戦略2 **雪にも強く安全で安心して暮らせる** **温もりのある人に優しい圏域の実現**	重点目標④ 雪に強く、 安心して暮らせる地域の形成	冬期歩行空間確保率	82%	87%
		消流雪用水導入によって 除排雪作業が軽減される人口	70,600 人	90,000 人
	重点目標⑤ 既存の社会資本ストックの 機能の持続及び長寿命化	河川管理施設の長寿命化率	0%	100%
		道路橋の長寿命化修繕計画策定率	30%	概ね 100%
重点戦略3 **地域の資源、特性を活かした産業による** **自立的・持続的な圏域の実現**	重点目標① 競争力ある産業を支える 国内物流ネットワークの形成	都市間所要時間の短縮	87 分	85 分
		規格の高い道路を使う割合	11.0%	12.5%
	重点目標② 地域特性を活かした観光の充実	東北6県における外国語対応が 可能な「ビジット・ジャパン案内所」	32 箇所	39 箇所（H23）
		かわまちづくり計画により、 良好なまち空間と水辺空間形成の 推進を図ることとした自治体数	0 市町村	15 市町村
重点戦略4 **交流・連携機能の強化による** **世界に開かれた圏域の実現**	重点目標① 東アジア・ロシアや北米等との 国際交流・連携強化	国際コンテナ通行支障区間解消率	29%	100%
		防波堤整備により新たに所要の 静穏度が確保される岸壁数（施設）	0 施設	6 施設
重点戦略5 **東北の人々が一体となって** **地域を考え行動する圏域の実現**	重点目標① 「新たな公」との協働			

6. 重点目標に記載する主要事業（案）

資料　3（素案）10頁～20頁参照

凡　例		記載事業数
道路事業（高規格道路）		27
道路事業（一般道）		39
街路事業		9
鉄道事業		9
空港事業		3
港湾事業		31
公園事業		9
下水道事業		8
河川事業		33
砂防事業		6
海岸事業		18
まちづくり事業		16
住宅事業		6
営繕事業		3
合　計		217

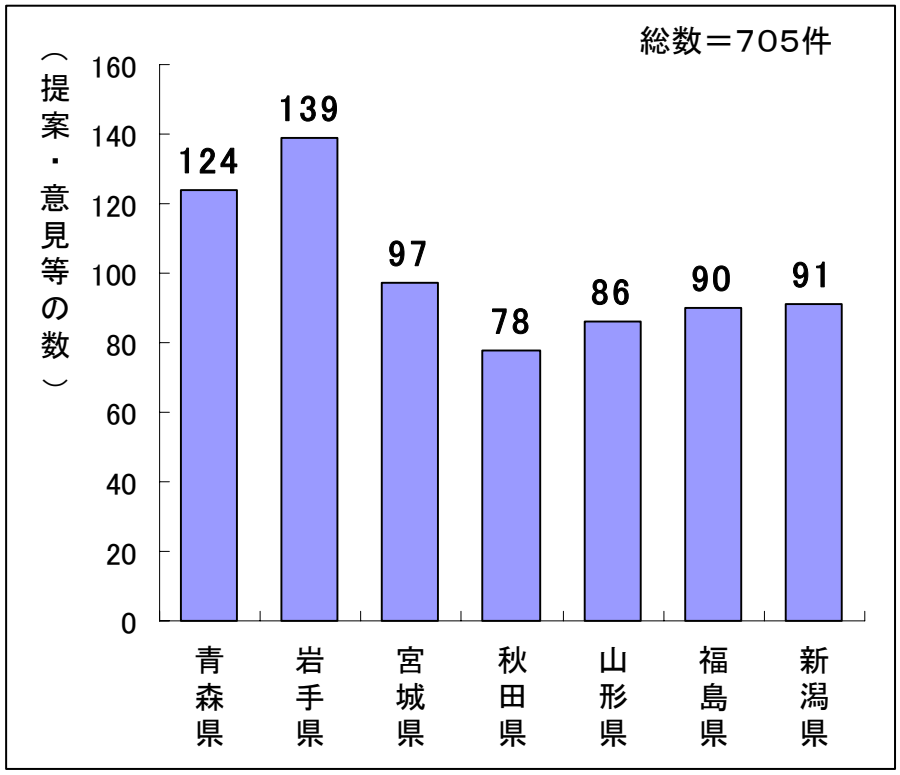
・主要な事業について、工区等を省略して、河川、港湾、路線名等で集約して記載



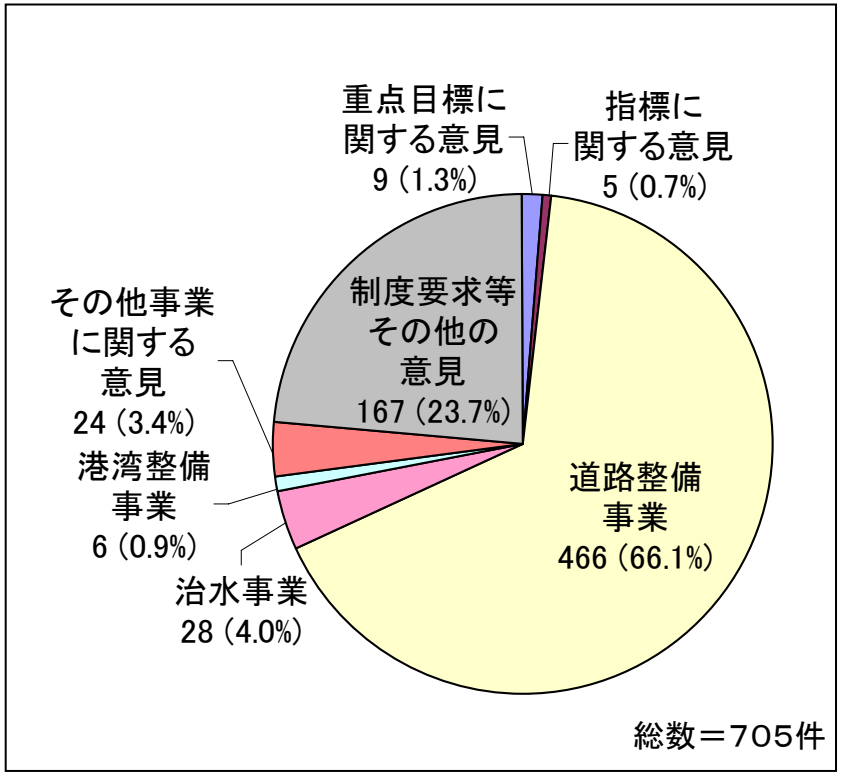
7. 重点整備方針に対する市町村からの意見・提案

・東北ブロック7県の136市町村（全市町村の52%）から705件の意見・提案
・意見・提案は、重点整備方針に反映

▼県別にみた、意見・提案の数

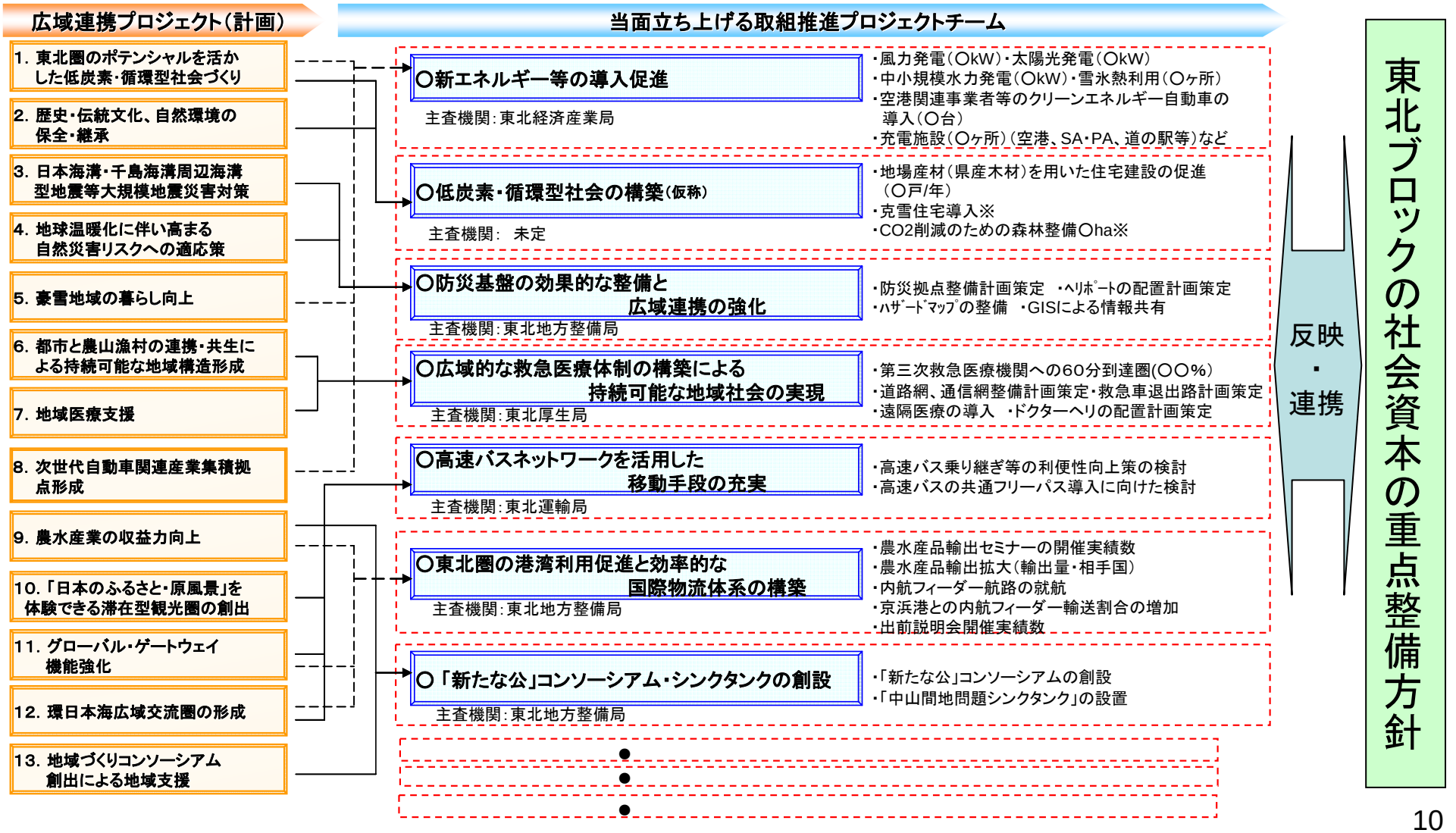


▼内容別にみた、意見・提案の数



8. 広域連携プロジェクト及び重点整備方針と取組推進PTとの関係

・広域連携プロジェクト実現のために、推進プロジェクトチームを組織
・PTで検討された成果を、重点整備方針(次期方針含む)へ反映・連携
・なお、PTについては状況に応じ、順次新たなテーマに取り組む



９．重点整備方針のフォローアップ

資料　3（素案）20頁参照

・本方針は、広域地方計画で示される概ね10年後の地方の将来像を見据えた上で、今後5カ年(H20～H24)の社会資本整備の具体的な方針を示すもの

・本方針に記載した事業については、事業の進捗状況やアウトカム目標の達成状況について、毎年度フォローアップを行う

・フォローアップを実施するための体制を速やかに構築する

・本方針については、経済社会情勢の変化等に柔軟に対応し、必要に応じて見直しを行う

重点的・効率的な事業の推進

（参考）東北ブロックの社会資本の重点整備方針の概要

※記載内容は、策定作業中の重点整備方針のうち、特徴的なものを抜粋したもの
※内容は、各都道府県との調整や今後開催予定の戦略会議等の議論を踏まえて修正する可能性がある

東北の今後の課題

〇広大な国土、脊梁山脈、豪雪地帯の克服
〇国際交流・連携の強化
〇都市と農山漁村の共生
〇産業の活性化、競争力ある産業の振興
〇自然災害に対する安全・安心の確保
〇豊かな自然を生かした地域形成

東北圏広域地方計画（東北圏の将来像）

●東北圏を支える人々が持てる力を十分に発揮し、新たな時代の潮流に対応・貢献できる多様で自立した東北圏の形成

●美しい自然と様々な国の人や多くの世代が光り輝く、森と海、人の息吹と躍動感に満ちた空間の創出

●自信と誇りを持って安心して住み続けられ、訪れる人々が安らぎと温もりを実感できる「東北にっぽん」というブランドの創造

東北ブロックの社会資本整備の方針（重点戦略・重点目標）

①地域の資源、特性を活かした産業による自立的・持続的な圏域の実現
・競争力ある産業を支える国内物流ネットワークの形成 等

②交流・連携機能の強化による世界に開かれた圏域の実現
・東アジア・ロシアや北米等との国際交流・連携強化　等

③雪にも強く安全で安心して暮らせる温もりのある人に優しい圏域の実現
・災害から暮らしを守る地域の形成
・雪に強く、安心して暮らせる地域の形成　　等

④恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現
・地球温暖化防止に向けた低炭素社会の実現　　等

⑤東北の人々が一体となって地域を考え行動する圏域の実現
・「新たな公」との協働

（参考）東北ブロックの社会資本の重点整備方針の重点戦略概要

①競争力ある産業を支える国内物流ネットワークの形成

・都市間距離や峠越えを克服する格子状骨格道路ネットワークの構築。

・人流・物流などの交流・連携を支える体系的なネットワークの整備。



【指標】
都市間所要時間の短縮：87分（H19）→85分（H24）

【主要事業】
・高規格幹線道路整備：日本海沿岸東北自動車道（秋田県、山形県、新潟県）、三陸縦貫自動車道（岩手県、宮城県）
・整備新幹線の整備：東北新幹線八戸～新青森間、北海道新幹線新青森～新函館間　等

②東アジア・ロシアや北米等との国際交流・連携強化

・産業競争力強化と資源の安定供給を支援するための港湾・空港等の物流機能の充実。
・国際物流基幹ネットワークの形成。



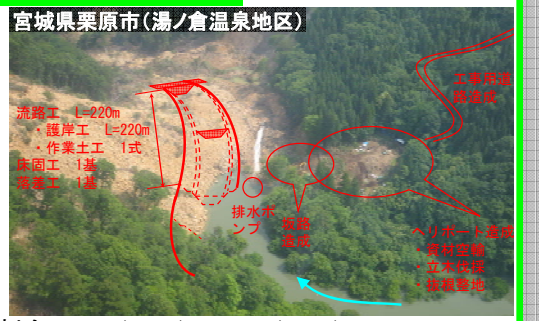
【指標】
国際コンテナ通行支障区間解消率：29%(H19)→100%(H24)
防波堤整備により新たに所要の静穏度が確保される岸壁数（施設）：0施設（H19）→6施設（H24）

【主要事業】
・国際海上コンテナターミナル整備：新潟港東港区西埠頭地区（新潟県新潟市）、仙台塩釜港仙台港区向洋地区（宮城県仙台市）
・多目的国際ターミナル整備事業：八戸港河原木地区（青森県八戸市）、相馬港3号埠頭地区（福島県相馬市）、小名浜港東港地区（福島県いわき市）　等

③-1 災害から暮らしを守る地域の形成

・自然災害に対して安全・安心な地域を形成するための防災施設整備、危機管理体制等の充実。

・総合的な防災・減災対策の推進。



【指標】
洪水による氾濫から守られる区域の割合：54%（H19）→57%（H24）
津波・高潮による浸水被害防護区域の拡大：75%（H19）→78%（H24）　等

【主要事業】
・特定緊急砂防事業：栗駒山系（岩手県一関市、宮城県栗原市）
・ダム事業：長井ダム（山形県長井市）、森吉山ダム（秋田県北秋田市）、胆沢ダム（岩手県奥州市）
・海岸保全施設整備事業：仙台湾南部海岸（宮城県岩沼市～山元町）、新潟海岸（新潟県新潟市）　等

③-2 雪に強く、安心して暮らせる地域の形成

・雪崩から生命・財産を守る雪崩対策や、冬期歩行空間の確保。
・効率的な除雪等にも資するコンパクトシティの形成
・冬期間の安全で円滑な交通サービスの確保


除排雪作業状況（青森）

【指標】
冬期歩行空間確保率：82%（H19）→87%（H24）
消流雪用水導入によって除排雪作業が軽減される人口：70,600人（H19）→90,000人（H24）

【主要事業】
・下水道事業（積雪対策）：まちなかコミュニティ雪処理（青森県青森市）
・雪崩・地吹雪対策：112号田麦俣地区防雪対策
・消流雪用水導入事業：雄物川上流湯沢地区（秋田県湯沢市）　等